

## 愛知県稲沢市における人口都市化とその地域的展開

石 黒 正 紀

(1979年9月10日 受理)

### はじめに

わが国における都市化は、近年急速かつ全域的にその展開を遂げてきたのであるが、それに伴い地理学においても都市化をテーマした多数の研究がなされ、有意義な研究成果の蓄積<sup>(1)</sup>がなされてきた。その際、研究は、当初においては現実に出現する都市化現象の分析が第一ということから景観的、形態的研究がその出発点となり、その後、機能的、動態的研究へとその方向は深化していった<sup>(2)</sup>のであるが、人口都市化ということについては従来あまり研究が進められてきたとは言いがたい。というのは、都市研究、さらには地理研究の内において人口は最も基礎的な資料であるがゆえに、必ず分析の基礎資料としてとりあげられることはあっても、逆に中心課題としてはあまり考察されてこなかった。したがって都市化研究においても、人口都市化を中心にすえて分析を行った研究<sup>(3)</sup>は決して多くない。

しかしながら人口というものは、地域の諸現象、諸活動の原動力となるものであり、地域変容、言い換えれば都市化に大きな影響を与えると同時に、そのような地域変容を様々な形で反映してその形態を変化させていくものである。したがって都市化という視点から人口を研究の中心にすえて分析を行うことの意義はあると考えられ、上述のような観点から、本研究では人口都市化という形で地域変容の状況を事例的に把えてみることにした。ここでいう人口都市化とは、人口の諸構成、諸形態が都市化の進展に伴ってその状況を都市的なものに変化させていくことの全てを意味しており<sup>(4)</sup>、極めて包括的な定義である。

人口都市化といっても、その都市化傾向は地域によってかなり異なるといわなければならない。大都市周辺市町村の人口は、中心である大都市の発展、拡大に伴い、その増加傾向、構成、形態等を変化させていくことになるが、その際、それら大都市周辺の中小都市は、大都市からの都市化と自らの都市の都市化という二重の都市化の影響を

受けることになり、その変化はその内部において極めて多様な状況を示すものと考えられる。そこで本研究では、そのような都市化現象が把握できると考えられる名古屋市郊外の稲沢市に焦点をあて、大都市周辺の中小都市の都市化現象の特徴を、人口を指標として分析を行い、明らかにしていきたい。特に大都市周辺地域の都市化を論ずる場合に問題とされるスプロール現象についても、その状況を多小なりとも把握できればと考える。

### 1. 対象地域の概観と資料

本研究の対象地域である稲沢市は、名古屋市の西北に位置し、名古屋市および一宮市からの影響を受けつつ都市化が進行している人口88,606人(1975)の小都市である。同市は木曽川の形成した沖積平野上にあり、自然堤防が発達しているが、それが同市の主要産業の一つである苗木・植木栽培業<sup>(5)</sup>の成立基礎となっている。そして苗木栽培に代表される農業ならびに一宮市に続く繊維産業を中心とする内陸工業の展開と、名古屋市のベッドタウンとしての住宅地の展開という三つの性格をあわせ持つ典型的な農工住混在都市であり、大都市近郊の中小都市として一般的な状況にある都市であるといえる。したがってそのような都市によく見られる中心市街地ないしは中心商店街の充実の遅れが認められ、農業地域に住宅地がかなり無秩序に展開し始めている都市化に伴う多くの問題を含んだ都市である。

対象地域についてもう少し詳しくみるならば、図1のように、市の東部を名古屋に通じる国鉄と名古屋鉄道の二本の鉄道が並行して走っており、国鉄稲沢駅と名鉄国府宮駅と旧稲沢町の本町とを中心に東西に带状に市街地化が進行しているが、市街化区域はかなり狭い<sup>(6)</sup>。東部においては工場、団地の分布が顕著になってきているが、市の西部においてはまだ広範に農地が展開しており、市の東西において交通網の発達の差異による都市化の進行状況が極めて対比的状況になっている<sup>(7)</sup>。このことは以下の分析において重要な意

味を持っており、当市の実態理解に不可欠の要素である。

次に、当市の行政区分について若干触れておくと、稲沢市は1955年に稲沢町と明治村、千代田村、大里村の4ヶ町村が合併して稲沢町となった後、1958年に市制がしかれ今日に至っているのであるが、ほぼ合併前の区分を残している。すなわち、現在本庁ならびに東西南北の5地区に区分されているが、本庁と北地区は旧稲沢町<sup>(8)</sup>、西地区は明治村、南地区は千代田村、東地区は大里村に該当する。そしてこの5つの地区が1975年現在156の行政区<sup>(9)</sup>に細分されているが、今回の分析では国勢調査の調査区別データをその行政区に基づき集計したものを使用し、そのデータを全て図化することにより視覚的分析を試みた。分析項

目は人口密度、人口増加率、一世帯当り世帯員数、男女比、産業構成、年齢構成、持ち家率の7項目である。

## 2. 人口分布の推移

人口都市化の分析を行うにあたり、まず最初に見てみることは、1970年時点で人口がどのような分布状況にあり、それが1975年にどのように変化をしたかということである。表1に示されているように市の東部にある本庁、北、東の3地区においては人口密度が2,000人/km<sup>2</sup>を越えているのに対して、西部の西、南の2地区では1,000人/km<sup>2</sup>以下と著しい差異を示しているが、これは先に述べた当市の東西の対比を明らかに示すものである。この傾向は1975年においても大きな変化が

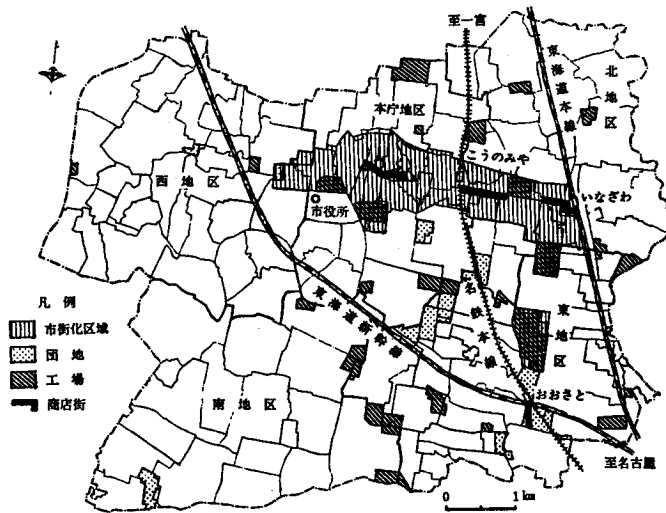


図1 地域概観

表1 地区別人口の推移

地区	1970				1975				増加率 (%)
	数(人)	密度(人/km <sup>2</sup> )	世帯数	世帯員数	数(人)	密度(人/km <sup>2</sup> )	世帯数	世帯員数	
本庁	18,429	2,300	4,230	4.4	22,075	2,760	5,721	3.9	19.8
北	22,733	2,600	5,352	4.2	25,320	2,900	6,525	3.9	11.4
東	20,970	2,250	4,958	4.2	23,252	2,500	5,766	4.0	10.9
西	8,973	820	1,839	4.9	9,547	880	2,073	4.6	6.8
南	7,111	570	1,487	4.8	8,412	760	1,921	4.4	18.3
計	78,180	1,630	17,866	4.4	88,606	1,850	22,006	4.0	13.3

みられないのであるが、一番人口密度の低い南地区での人口増加率がかなり高いことは、農業地域での都市化の進行という点で注目される。人口密度においてみられる東西の対比は、一世帯当りの世帯員数を見ても明らかであるが、その数値は1970～1975年にかけて0.2～0.5人といずれの地区でも減少をみせており、都市化に伴う核家族化の進行がほぼ全域にわたって認められるが、一番人

口増加率の低い西地区において世帯員数が最も多いということは、この地区の都市化が最も遅れていることを示しているのかもしれない。

次に行政区別で示された地図を使用してより詳細な分析を行うこととする。図2は1970年の人口密度の分布状況を示したものであるが、旧稲沢町の本町と稲沢駅前を中心に人口密度の高い所が認められ、それを結ぶ人口密度の高い行政区が広が

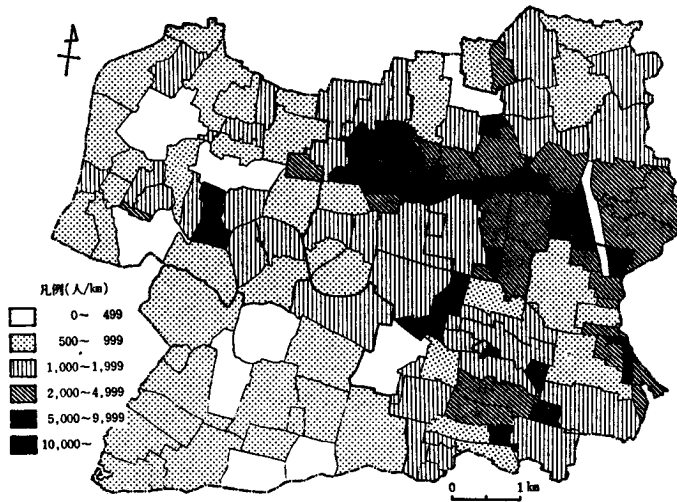


図2 人口密度 (1970)

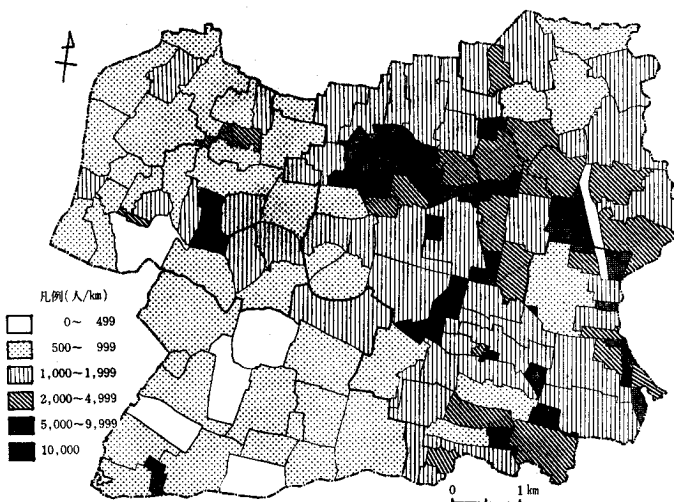


図3 人口密度 (1975)

っている。そしてその範囲は図1で示した市街化区域と極めて一致している。さらに住宅団地が存在する行政区において人口密度が極めて高い所がその南側にいくつか展開しており、10,000人/km<sup>2</sup>を越える高密度の行政区も存在する。他方西および南地区を中心に密度が500人/km<sup>2</sup>未満の行政区が展開し、市の西南部では1,000人/km<sup>2</sup>未満の低密度の行政区が連続している。これが1975年になると全域的に人口密度の上昇傾向、つまり人口増加傾向がみられるのであるが、人口密度が急激に上昇している行政区がいくつか存在することが注目される。これらの行政区のほとんどは1970～1975年の間に住宅団地が造成され、人口が急増したために行政区として新たに区分されたもの<sup>(10)</sup>であり、増加した行政区は9つを数える。人口密度の分布からだけみると、上で述べたように全域的な人口増加が進行しているような感じがあるが、実際にどの行政区で人口増加が著しいかを見なければ、稲沢市内における都市化の進行状況の差異は明らかにならない。

図4は人口増加率の分布を図化したものであるが、行政区の40%に達する59行政区で人口減少を示しており、大都市周辺の人口増加都市の状況としては若干不思議な感じがするが、増加率が50%以上に達している人口激増行政区も14行政区になっており、全般的にはやはり市の東部で人口増加傾向の強いことが認められる。しかし東部に人口減少行政区が存在する一方、西部でも人口増加の

著しい行政区が見られ都市化の進展が必ずしも一様でないことが理解できる。大都市周辺で都市化が進行する際、住宅地や工業用地が農地を無秩序に蚕食していく、いわゆるスプロール現象の存在が指摘されるのであるが、この図はまさにその状況を示している地図といってもよいように思われる。人口減少行政区の隣りに人口急増行政区が存在するような状態はまさしくスプロール現象に他ならず、大都市周辺の中小都市における都市計画がいかに困難であるかをよく表わしている。

人口増加傾向をもう少し詳しくみてみると、まず第一に人口増加の著しい行政区は、この期間に宅地化が進行した行政区がほとんどであると考えられ当市における最大の交通機関である名鉄<sup>(11)</sup>沿線の行政区での増加が一番顕著に認められる。このことは居住地選考における交通条件の意味の大きさを示しているものと考えられる。また名古屋大都市圏は、従来の研究でも明らかに大量交通機関の発達が遅れ、自家用車の普及がめざましい地域<sup>(12)</sup>であるために、鉄道から遠くても地価の安い所に分譲団地を造成する場合も多々あり、稲沢市の西部での人口急増行政区の存在はそのような例として理解される。一方人口減少行政区の場合、東部と西部では若干様子が異なるように思われる。つまり西部の農業地域ではやはり他の農業地域と同様に若年層を中心とした人口の流出がみられ、その結果として大都市近郊にあって人口が減少していると考えられるが、東部では

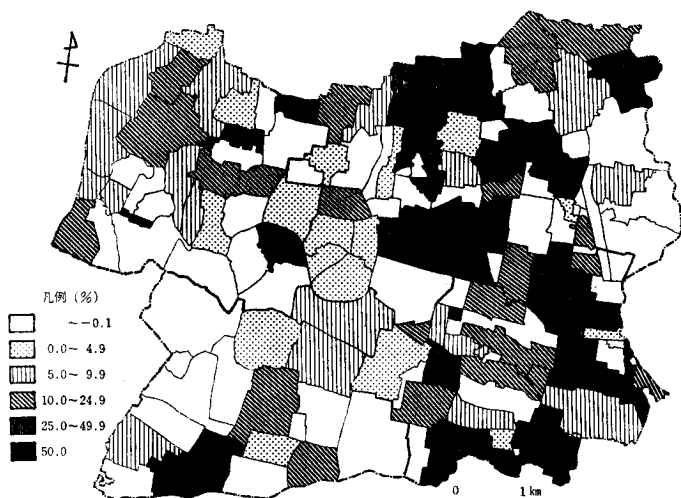


図4 人口増加率 (1970～1975)

工業従業者の減少による人口減少行政区が多いように思われる。同市に展開している繊維産業<sup>(13)</sup>は代表的な構造不況業種であるが、この期間に不況による採用人員の削減のために、その寮のある行政区では人口減少を示すことになる。さらに旧稲沢町の本町周辺の行政区で人口減少が認められるが、名鉄国府宮駅への特急停車化などの現象による中心商店街の駅方向への移動が起り、商店街

の復興のための店舗改築や移転などに伴う職住分離による人口減少が出現したように思われる。現象としては大都市の都心における空洞化に近い状況のようであるが、大都市でみられるようなその周辺に人口急増地帯をもつといったドーナツ現象は認められない。これは大都市近郊の中小都市では、都市機能の多くの部分を大都市に依存してしまうために市街地の発展が遅れ、明確な都心を中

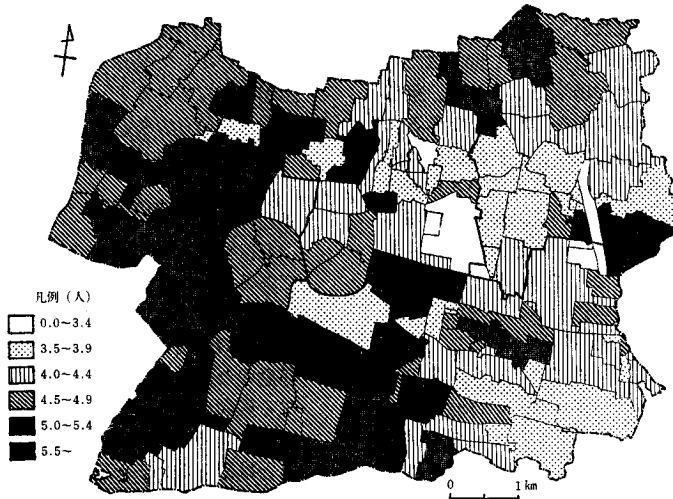


図5 世帯員数 (1970)

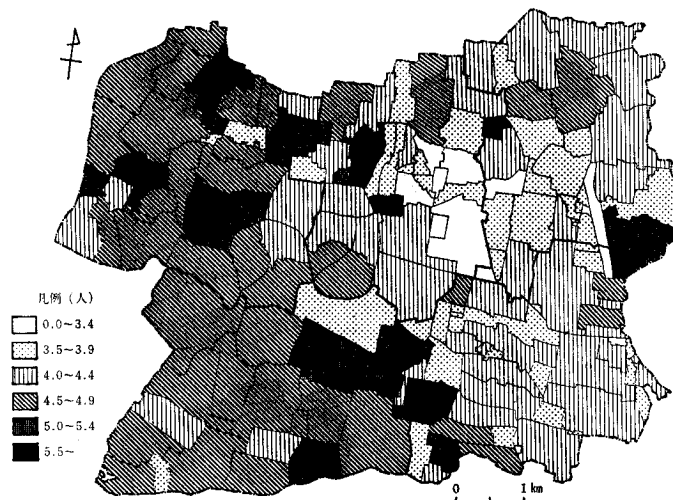


図6 世帯員数 (1975)

心とした市街地の形成が進んでいないことに原因があると考えられる。

人口都市化を示すものとして次に一世帯当りの世帯員数の状況をみてみた。世帯員数は都市化の進行に伴い減少することが考えられるが、まず図5の場合、やはり市の東部で世帯員数の少ない行政区が多くなっている。逆に世帯員数の多い行政区が西部に極めて対照的に展開しているが、ここで若干注意しておかなければならないことがある。それは、世帯員数が5.5人以上の行政区のほとんどが実はその内に企業ないしは学校の寮を持っており、農業地域ではないということである。つまり寮は国勢調査では準世帯として世帯数に含まれないために世帯員数が極端に多くなり、東部でも世帯員数の多い行政区がみられるのである。したがって平均的な世帯員数は、農村的性格の強い西部では約5人、都市化の進行している東部では約4人というようになっている。それが1975年になると、まず第一に目につくことは5.5人以上の行政区が極めて少なくなっていることである。これはそれら行政区の寮居住者が人口増加率の所で説明したように不況による減少をしたことを示しているためである。全体的には、本庁地区の東部、国府宮駅の南西方向で3.5人未満の行政区が拡大しているのと同時に、西部での世帯員数の減少が顕著である。これは人口減少を示している西部の農業地域においても核家族化という都市化は進展していることを示しているものと理解される。

一方東部で1970年時点に3.5～3.9人と世帯員数の少ない行政区の内では一般的傾向とは逆に世帯員数の増えている行政区がいくつかみられることは注目値する。これはおそらく若年層の核家族における幼児出産による世帯員数の増加を意味しているものと思われ、世帯員数が減少することだけが都市化の進行を示すというようには必ずしも理解できないということを知っておく必要がある。

以上の人口分布にみられる都市化の特徴をみてみれば、やはり宅地化に伴う人口増加という形で都市化が進行し、そこでは世帯員数の少ない若年層の核家族の流入に伴って世帯員数も減少が顕著である。そして基本的には当市の東部と西部の対比が明確にされると同時にスプロール的都市化の進行も認められた。それでは次に人口構成の推移について分析を行うことにする。

### 3. 人口構成の推移

人口構成も都市化の進行に伴って変化をするのであるが、ここでは男女比、年齢構成、産業構成についてみる。まず男女比<sup>(14)</sup>については、都市化の影響による若年男子労働力の都市域への移動のために一般的には農業地域で男女比が低くなる傾向にある。しかし都市側においてもその地域の産業の展開によって必ずしも男女比が高くなるとは限らない。たとえば女子労働力の多い繊維産業の盛んな所では男女比は決して高くない。稲沢市の場合もその例があてはまるようで、

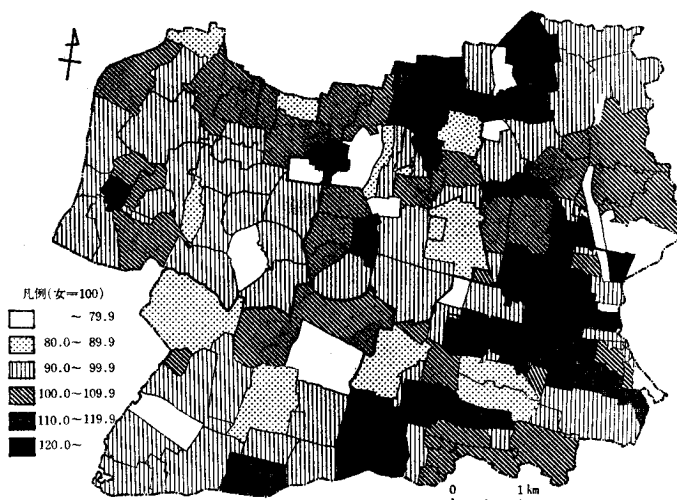


図7 男女比 (1970)

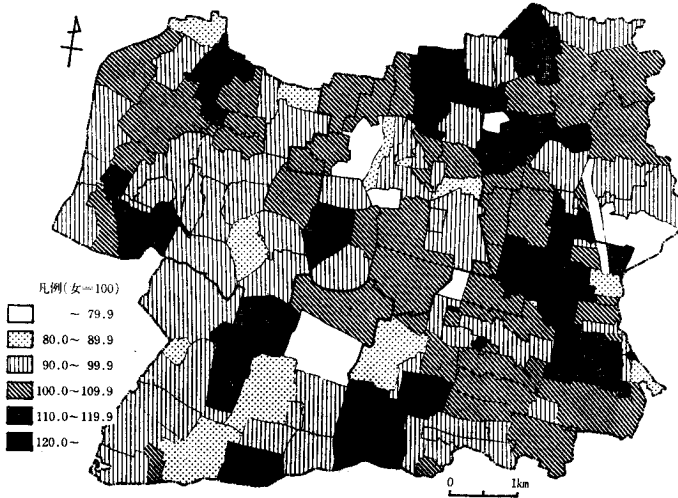


図8 男女比 (1975)

女子の比率の高い男女比80未満の行政区のほとんどは先に述べた繊維産業企業の寮が所在する行政区であって、その数は図8をみてもわかるようにやはり減少を示している。逆に男女比が120以上の行政区は機械、化学工業<sup>(15)</sup>等の寮が存在する行政区と稲沢駅前の国鉄職員の宿舎<sup>(16)</sup>のある行政区がこれに該当するが、こちらの場合は、1975年においても数の減少は認められない。それ以外の行政区では市の西部で若干男女比が低いことと、全般的な男女比の上昇傾向とがみられるが、これが都市化と直ちに結びつくかということは確かではない。つまり男女比は、都市化の影響よりはその地域の産業構成の特徴によってその特徴が

決定されるからで、女子が多いからといって都市化が遅れているわけではない。ただ若干都市化との関係を考えれば、先に述べたように農業地域ほど女子の比率が高くなるということで都市化判断が可能かもしれないが、その場合は、少なくとも市町村の単位でなければはっきりしたことはいうことはできないように思われる。したがって今回の様な細かい地域区分の場合は、その地域の産業の特徴を示すには極めて好都合であるが、都市化ということを考えるためには不適當である。

それでは次に人口構成の中で重要な意味をもつ産業構成について考えてみる。しかし産業構成を大分類のままで行政区ごとの分析をすることは極めてむずかしい。したがってここでは第1次、第2次、第3次の三つに集計し直した上、それを三角グラフに落してその特徴により7つの産業構成グループに分類した<sup>(17)</sup>。その区分は一般に都市化の進行に伴い、産業構成グループがIからVIIへの形態に移行すると考えられることに基づき、都市化の進行状況が把握しやすくするように試みたものである。しかし簡単な区分のために問題もあり注意も必要で、IIとV、VIグループは番号からいえば離れており、地図化した場合非常に異なる感じを与えるのであるが、実際には大きな差異はあまりないということである。つまりこれらのグループは三つの産業混在型で、全般的にはVIIグループへの移行型として理解してもよいと思われるので、以下の分析では特徴的なグループにしぼっ

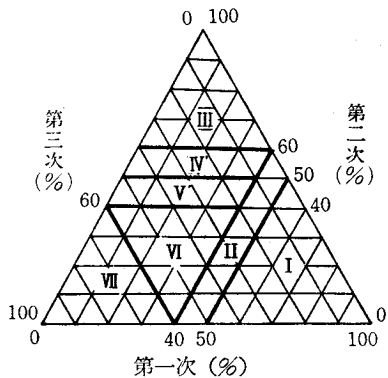


図9 産業構成グループ区分

て分析を進めることにする。

まずⅦグループは第三次産業就業者の多いグループで、都市化の進行に伴いこのグループの増加が考えられる。1970年の場合、このグループはまだあまり多くなく、旧稲沢町の中心街と国鉄稲沢駅前のいくつかの行政区の他、二、三の行政区に限られているが、これが1975年になるとそれらを核に多少拡大の方向にあり、いずれも人口密度の

高い行政区がこれに該当する。これは産業構成を夜間人口で区分をしたため人口密度の高い中心商店街や住宅地を含む行政区となり、必ずしもそこが第三次産業の展開がめざましい都市地域ということにはならない。ところでこの間で最も変化が大きいのはⅥグループの増加であるが、この傾向はほぼ全域的に起っており、都市化の全域的展開を示しているものとして理解されるかもしれない

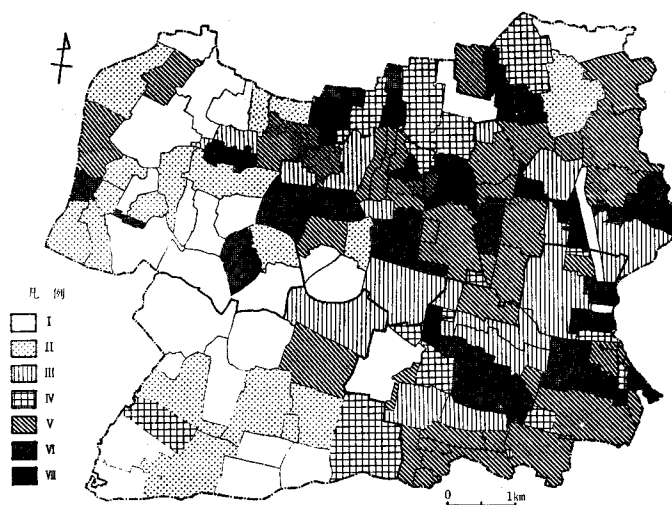


図10 産業構成 (1970)

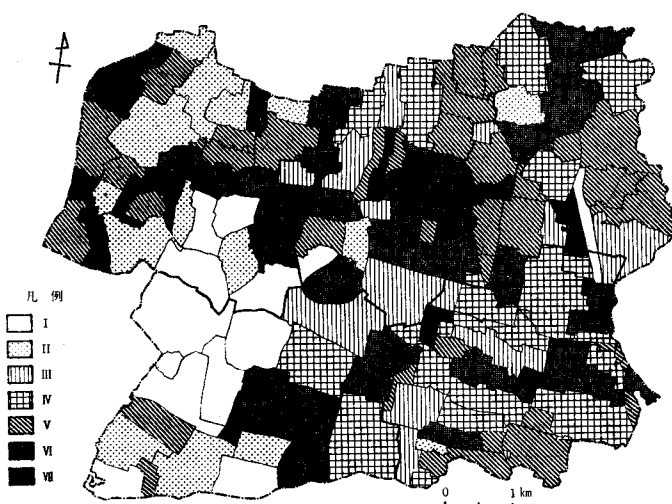


図11 産業構成 (1975)



い。ただ先に述べたようにⅥグループは産業構成からみると中間的存在であるので、若干の構成変化でⅡグループからⅥグループへ移行している行政区もいくつかみられ、Ⅵグループの増大をそれほど顕著な都市化現象としてみない方がよいかもしれない。一方工場の所在を示すⅢないしはⅣグループは、東部を中心にその数、位置ともほとんど変化がみられず、繊維産業を中心とした同市の工業展開の最近の状況をよく示しているものと思われる。さらに稲沢市の基幹産業の一つである農業は、既知のように市の西部で主に展開しているが、1975年でのⅠ、Ⅱグループの減少ということで農業の衰退化傾向はやはりいいなめない。なお表2は地区別の産業構成をみたものであるが、やはり東西の対比は認められる。

次に年令構成の場合は、産業構成の場合と同様に年令構成そのままの型で行政区ごとに分析することは極めて困難であるため、老年人口指数<sup>(18)</sup>という形で分析を行うこととした。老年人口指数はそれが間接的に都市化の状況を示すと同時に、人口老令化に伴う人口問題の分析によく使用される<sup>(19)</sup>ものなので分析に採用した。まず指数が最も低い行政区は、やはり老年人口のほとんどいない企業の寮のある行政区であり、これまでの地図をあわせみた時、その行政区の特徴が一層明確になる。逆に指数が高い行政区は、農業地域である西部に広く展開しており、東部では指数は低くなっている。したがって老年人口指数も基本的には都市化の進行状況を的確に反映しているように思われる。しかし、これが1975年になると、指数の

表2 地区別産業構成の推移

地 区	1 9 7 0				1 9 7 5			
	第1次	第2次	第3次	グループ	第1次	第2次	第3次	グループ
本 庁	11.6	51.7	36.7	Ⅳ	7.9	47.2	44.9	Ⅴ
北	10.4	49.3	40.3	Ⅴ	7.4	47.0	45.6	Ⅴ
東	11.7	54.3	34.0	Ⅳ	8.4	50.9	40.7	Ⅳ
西	46.1	28.7	25.2	Ⅰ	38.6	29.8	31.6	Ⅵ
南	42.9	35.7	21.4	Ⅱ	33.0	36.6	30.4	Ⅵ
計	18.3	47.5	34.2	Ⅴ	13.7	45.2	41.1	Ⅴ

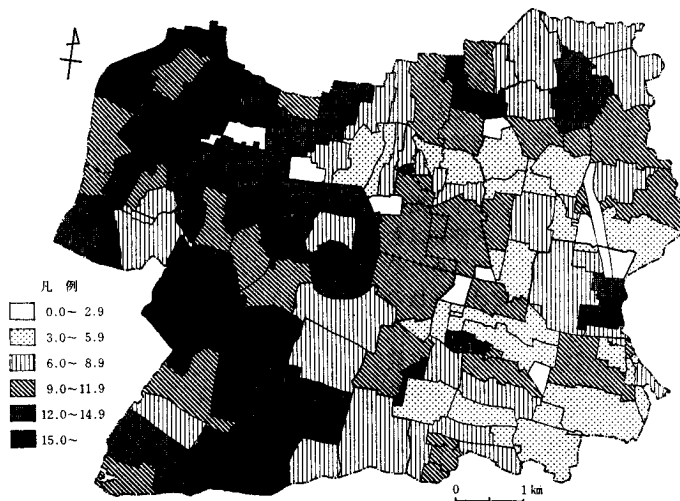


図12 老年人口指数 (1970)

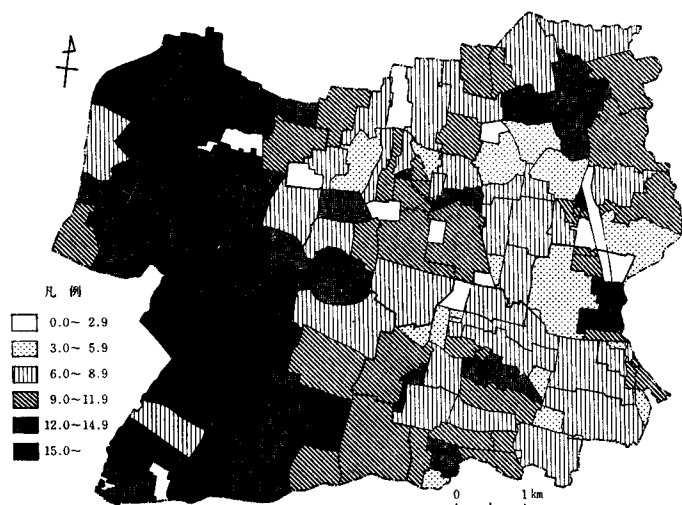


図13 老年人口指数 (1975)

低下よりはむしろ上昇の方が強くみとめられ、都市化の進行に伴う指数の低下という考え方と若干矛盾した結果になっている。これは最近わが国で問題になってきている人口の老令化との関係で考えるべきで、農業地域では若年層の流出による老年層比率の増大、都市化地域では平均寿命の延長による老令層の絶対的増大ということにより、全域で指数の上昇がみられるものと考えられる。したがって指数の低くなるのも都市化、高くなるのも都市化という変な現象がみられるのであるが、東部で低く、西部で高いという基本的な対比はやはり存在する。ただ団地造成に伴う指数の著しい低下がいくつかの新しい行政区で認められる。

ところで人口の老令化が示す指数としてもう一つ老年化指数<sup>(20)</sup>があるが、老年人口指数との間には住宅地と工業地とでは年齢構成の差異から違いがあるように考えられる<sup>(21)</sup>ので、老年化指数についても図化を試みたのであるが、実際には老年人口指数の場合とほぼ同様の結果がでてきたので、今回の分析では省略をした。なぜほぼ同様の結果がでてきたかを考えると、工業地は年少人口が少なくても老年人口が極端に少ないために指数に住宅地との差があまりでてこなかったためであると思われる。

以上、人口構成から都市化の進行についてみてきたが、地域的な産業展開の差異など現実の都市化状況の複雑性やその他の要因<sup>(22)</sup>の影響などにより、人口分布の場合のようなすっきりした分析

とはならない。しかしやはり東西の対比はみられ、東部および住宅地、工業地を中心にしたスプロールの都市化が人口構成分析からは一層はっきりしてくる。この辺の状況が、居住形態ではどのように反映されているかを次にみتينことにする。

#### 4. 居住形態の推移

都市化と居住形態との関係といっても、どのような関係になるのかを説明することはかなりむずかしいのであるが、まず一般的に考えられることは、都市化の進展のめざましい都市の中心になればなるほど土地の高度利用ということからいってアパート、マンション等の借家の比率が高くなってくる一方、農業地域では居住者の移動性が低いことから当然のことながら自宅率が極めて高くなるであろう。したがって自宅の比率が高いことが都市化の遅れということには結びつかないにしても、借家の比率の高さはやはり都市化との関係を認めなければならないであろう。そこでここでは持ち家率によって都市化との関係をみることにした。

まず最初に気がつくことは、図14をみてもわかるように持ち家率が95%以上になっている極めて持ち家率の高い行政区が市の西部で非常に多くなっており、農業地域の特徴がよく示されている。他方市の東部では対照的に持ち家率が50%未満の行政区が国府宮駅前と稲沢駅前を中心に広がって

いるが、給与住宅や公営住宅などの展開がこの地域でかなりみられることもこの比率の低い行政区が多いことにつながっていると思われる。そして農業地域と非農業地域という東西の対比は極めて明確である。しかし東部でも民間開発の分譲住宅地のある行政区では持ち家率が高くなっており、農業地域との違いは他の指標とからみあわせて検討しておく必要がある。これが1975年になると、

これまで分析してきた指標の場合とは異なり一層東西の対比が強くなっている感じがある。このことはこれまでの傾向からみると一見矛盾しているかのようであるが、自宅の建設は地価の安い農業地域では可能であっても、地価の高い都市化地域ではかなりむずかしくなっていることの証明になるのではないかとように理解される。そういうことでいえばこの現象も都市化の影響とい

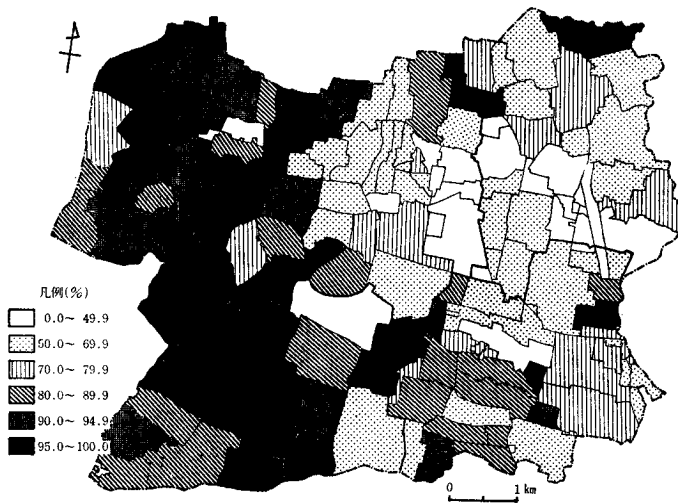


図14 持ち家率 (1970)

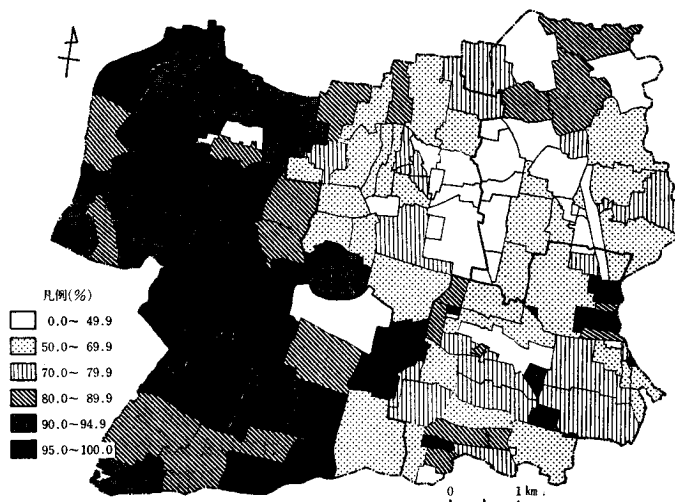


図15 持ち家率 (1975)

表3 グループ別行政区数

グループ	人口密度		人口増加	世帯員数		男 女 比		産業構成		年令構成		持ち家率	
	1970	1975		1970	1975	1970	1975	1970	1975	1970	1975	1970	1975
I	9	5	59	5	11	12	5	25	12	9	12	24	29
II	41	40	18	30	43	13	13	17	15	29	19	42	33
III	39	45	18	35	43	57	59	18	15	31	34	17	22
IV	23	23	22	40	40	39	53	16	23	33	36	20	23
V	23	24	16	25	14	15	18	38	38	25	25	18	15
VI	12	19	14	12	5	11	8	24	37	21	30	26	34
VII	—	—	—	—	—	—	—	9	16	—	—	—	—
計	147	156	147	147	156	147	156	147	156	147	156	147	156

うことになる。とはいえ、分譲団地の開発による新しい行政区での持ち家率の高さはやはり都市化の直接的影響として考えておく必要がある。

以上、人口を指標として、いくつかの角度から大都市周辺の中小都市における都市化の地域的展開について検討してきたのであるが、都市化現象の一般性ならびに稲沢市の都市化の特徴をかなり把握することができたと思われるので、最後にそれらを概括した上で分析の問題点についても若干考えてみたい。

#### 結びにかえて

稲沢市における人口都市化の地域的展開を、国勢調査の資料を使用して分析をしてきたのであるが、その結果についてまとめてみると以下のようになる。

まず同市は典型的な大都市周辺の農工住混在都市であるが、実際には中心都市である名古屋市への鉄道が通じている住宅化や工業化の展開している東部と、農業の展開の盛んな西部との間の対比が分析を通して明らかになった。まず人口分布についていえば、東部の带状市街化区域を中心に人口密度の高い行政区が展開しているし、世帯員数も東部と西部の行政区ではほぼ1人違うことが示された。しかし人口増加でいえば、基本的には東部の方が一般に増加率が高いのであるが、人口減少の行政区も極めて多いし、人口激増の行政区が西部の農業地域に出現するなどスプロールの都市化の進行も認められるのである。しかもこの間の稲沢市の人口全体の変化の内では注意しておかなければならないのは、都市化とは別に、産業の不況による変化がかなり大きな影響をおとしていることである。それは上述の人口減少や男女比の変化や、世帯員数の変化などに複雑な動きを示させ、

都市化以外の分析視角も必要であることが明らかになった。また産業構成、年令構成、男女比という人口構成については、産業の地域的展開、人口の老令化、不況に伴う産業構造の変化など都市化以外の影響が大きく作用したため、都市化ということですっきりとした分析にはならず、その他の指標も加えてもう少し詳細な分析が必要であったかもしれない。最後に人口とは直接的には関係のない持ち家率について分析を加えたが、全般的な都市化傾向とは別に、地価等の検討を加えた分析ができれば、もっと突っ込んだ都市化と宅地化との関係が明らかにできたように思われる。表3は以上の分析項目ごとに、グループ別の行政区の数を示したものであるが、極めて任意にグループ化を行ったためにグループ間での行政区のかたよりがみられ、若干問題を残しているが、都市化の大きな方向はこの数値の推移からも読み取れるように考えられる。

以上の分析、検討を通して、大都市周辺の中小都市における都市化の状況を稲沢市を事例としながらかなり理解することができた。すなわち、それらの中小都市においては、大都市のための住宅地供給という役割が大きく、鉄道沿線での都市化の進行がめざましいのと共に、地価の関係で農業地域へもスプロールの住宅地開発が行われ、かなり全域的にかつ無秩序に都市化が進行していることが認められた。また近年郊外へ分散傾向を示している工業の展開が、地域の都市化に大きな影響を与えることも明らかになったが、そこで成立すべき都市機能の多くを中心都市である大都市に奪われてしまうために、都心形成というような都市化はあまり進行しないようである。

本研究では、人口都市化ということで国勢調査の資料を分析に使用したが、人口都市化を考える

場合人口移動についても考察を加える必要があるように思われる。たとえば人口増加は、大都市周辺では流入人口の多さによって引き起されるのであり、都市化研究にとって移動人口の分析は重要な課題の1つ<sup>(23)</sup>である。したがって今後の研究では上述の問題点を考慮しつつ、人口移動を含めた人口分析を通して都市化研究を進めていく

い。

本稿をまとめるにあたり、資料収集等で大変お世話になった稲沢市企画課の皆さんに記して感謝の意を表したい。また本拙稿を今年本大学を定年退官された楢垣松夫先生に献呈致します。

注)

- (1) 主なものをあげれば以下の通りである。木内信蔵・山鹿誠次・清水馨八郎・稲永幸男編(1964):『日本の都市化』, 古今書院 田辺健一(1971):『都市の地域構造』, 大明堂 服部銑二郎(1973):『都市化の地理』, 古今書院 青木栄一・白坂蕃・永野征男・福原正弘 編著(1979):『現代日本の都市化』, 古今書院
- (2) 青木栄一他前掲書, pp. 1~11
- (3) 岸本実(1968):『日本の人口集積』, 古今書院 黒田俊夫(1976):『日本人口の転換構造』, 古今書院 岡田真(1976):『人口Uターンと日本の社会』, 大明堂などがあげられる。
- (4) 人口学では一般に定着した用語になっている。南亮三郎・館 稔編(1965):『人口都市化の理論と分析』(人口学研究会研究叢書Ⅲ), 勁草書房
- (5) 青野壽郎・尾留川正平編(1969):『日本地誌』(12巻, 愛知県・岐阜県), 二宮書店, pp. 214~215
- (6) 市街化区域面積は 4.48km<sup>2</sup> で, 市域面積の9.2%にしかない。
- (7) 稲沢市商工問題協議会(1978):『稲沢市商業ビジョン』, pp. 1~15
- (8) 以下, 合併前の稲沢町は旧稲沢町と呼ぶ。
- (9) 1970年には147行政区であった。
- (10) 本庁地区の高御堂団地, 東地区の千成団地, 南地区の田代などはその例である。
- (11) 国鉄に比して運行本数が極めて多い。
- (12) 中部開発センター(1977):『名古屋大都市地域における都市環境の整備に関する研究』, p. 90
- (13) 酒伊繊維, 大同毛織, 大和紡績, 帝国紡績, 林紡績, 尾西毛糸紡績など10社をこえる。
- (14) 男女比とは女子を100とした場合の男子の比率をいう。
- (15) 稲沢機械, ソニー, 中部日立電機, 豊田合成, 日軽圧延, 日本メナード, 三菱電機などがある。
- (16) 稲沢駅には操車場があるため, 職員の数が多い。
- (17) その区分は以下の通りである。  
 I: 第1次産業50%以上  
 II: 第1次産業40%以上, 50%未満  
 III: 第2次産業60%以上  
 IV: 第2次産業50%以上, 60%未満  
 V: 第2次産業40%以上, 50%未満  
 VI: 第1次産業40%未満, 第2次産業40%未満, 第3次産業60%未満  
 VII: 第3次産業60%以上
- (18) 老年人口指数 = (65才以上年令人口 / 15~64才年令人口) × 100
- (19) この指数の増大は, 生産年令人口の負担増を意味する。
- (20) 老年化指数 = (65才以上年令人口 / 0~14才年令人口) × 100
- (21) 工業地では幼年人口も少ないと考えられるため, 老年化指数は比較的高くなると予想される。
- (22) 不況による人員削減などはまさにその例である。
- (23) 伊藤達也・内藤博夫・山口不二夫編著(1979):『人口流動の地域構造』(日本の地域構造5), 大明堂